

2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年7月10日

東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
コード番号 4187

上場取引所

URL <https://www.ooc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 昌幸

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 本田 宗一（TEL）06-6264-5071

半期報告書提出予定日 2025年7月10日 配当支払開始予定日 2025年8月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	17,400	13.4	2,922	57.2	3,040	52.9	2,132	5.6
2024年11月期中間期	15,338	7.5	1,859	△4.1	1,988	△4.1	2,020	25.8

（注）包括利益 2025年11月期中間期 1,962百万円（△10.8%） 2024年11月期中間期 2,198百万円（14.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	103.71	—
2024年11月期中間期	95.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	58,637	45,157	75.7
2024年11月期	59,964	46,139	75.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 44,393百万円 2024年11月期 45,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	32.00	—	34.00	66.00
2025年11月期	—	35.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	34.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	4.0	5,000	8.5	5,200	9.4	3,500	△13.5	165.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 韓国大阪有機化学工業、除外 一社 (社名)
 株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	22,410,038株	2024年11月期	22,410,038株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年11月期中間期	2,072,611株	2024年11月期	1,283,303株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年11月期中間期	20,559,885株	2024年11月期中間期	21,166,133株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、食料品の価格高騰等を背景とした個人消費の鈍化などにより、一部に足踏みもみられています。また、米国の通商政策の影響や中東をめぐる情勢等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画Progress & Development 2030 (P&D 2030) をスタートいたしました。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルのリレーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

化成事業におきましては、製品の統廃合や生産効率の改善等による利益率の向上に努めるとともに、バイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速し、フォトレジスト材料の新規用途への展開に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。昨年設立した韓国現地法人に続き、今期は北米に販売拠点として合弁会社設立を計画しており、新規顧客の獲得や新市場の開拓により、海外販売体制の強化を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は174億円(前年同期比13.4%増)、営業利益は29億2千2百万円(前年同期比57.2%増)、経常利益は30億4千万円(前年同期比52.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21億3千2百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおりません。)

①化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売は回復傾向となり、ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が好調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は65億2千6百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は10億4百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料の販売は減少いたしました。主力であるArFレジスト用原料の販売は回復し、グループ全体の売上高は大幅に増加いたしました。表示材料グループは、タッチパネル用絶縁膜向けの販売は堅調となりましたが、グループ全体の売上高は横ばいで推移いたしました。また、その他グループの販売は減少いたしました。この結果、売上高は78億1千6百万円(前年同期比17.4%増)、セグメント利益は13億2百万円(前年同期比102.2%増)となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が横ばいで推移いたしました。機能材料グループは、販売が横ばいで推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は30億5千8百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は6億1千7百万円(前年同期比73.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13億2千7百万円減少し、586億3千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少4億5千9百万円、有形固定資産の減少8億4千2百万円及び投資有価証券の減少1億8百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて3億4千5百万円減少し、134億7千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加2億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億2千9百万円、長期借入金の減少2億7千3百万円及び未払法人税等の減少4千5百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて9億8千2百万円減少し、451億5千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加14億6百万円、自己株式の増加21億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億9千3百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて4億5千9百万円減少し、125億8千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億5千万円の増加(前年同期は54億7千3百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益30億4千万円、減価償却費14億6千9百万円、未払又は未収消費税等の減少額4億2千7百万円及び法人税等の支払額9億6百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千1百万円の減少(前年同期は4億6千万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億7千2百万円及び投資有価証券の取得による支出1億2千万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億7千5百万円の減少(前年同期は19億6百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出4億2百万円、自己株式の取得による支出22億2千6百万円及び配当金の支払額7億1千8百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月9日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,614	12,587,853
受取手形、売掛金及び契約資産	11,252,037	11,301,113
電子記録債権	374,384	467,403
製品	4,799,006	4,613,616
仕掛品	2,070,025	2,216,491
原材料及び貯蔵品	1,989,293	2,140,893
その他	773,069	688,251
貸倒引当金	△18,415	△17,272
流動資産合計	34,287,015	33,998,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,327,194	8,114,577
機械装置及び運搬具(純額)	7,530,545	6,873,544
土地	2,172,476	2,172,476
建設仮勘定	94,679	82,556
その他(純額)	290,291	329,877
有形固定資産合計	18,415,187	17,573,031
無形固定資産		
のれん	23,333	13,333
その他	50,538	42,862
無形固定資産合計	73,871	56,195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,197,896	6,089,256
関係会社株式	96,958	—
退職給付に係る資産	758,144	775,155
繰延税金資産	1,927	3,079
その他	133,712	142,258
投資その他の資産合計	7,188,638	7,009,749
固定資産合計	25,677,697	24,638,976
資産合計	59,964,713	58,637,326

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,924,864	6,129,811
1年内返済予定の長期借入金	2,188,610	2,059,102
未払金	1,524,265	1,666,453
未払法人税等	895,161	849,747
役員賞与引当金	42,210	17,610
その他	1,154,766	1,015,727
流動負債合計	11,729,879	11,738,452
固定負債		
長期借入金	1,337,923	1,064,621
繰延税金負債	634,911	562,498
役員株式給付引当金	35,086	4,409
その他	86,937	109,471
固定負債合計	2,094,858	1,741,000
負債合計	13,824,737	13,479,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,436	3,513,349
利益剰余金	38,727,951	40,134,430
自己株式	△3,129,535	△5,326,068
株主資本合計	42,712,148	41,922,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344,090	2,150,461
為替換算調整勘定	132,235	82,754
退職給付に係る調整累計額	246,812	238,345
その他の包括利益累計額合計	2,723,138	2,471,562
非支配株主持分	704,689	764,304
純資産合計	46,139,976	45,157,874
負債純資産合計	59,964,713	58,637,326

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	15,338,151	17,400,699
売上原価	11,021,532	11,886,265
売上総利益	4,316,618	5,514,434
販売費及び一般管理費	2,456,824	2,591,489
営業利益	1,859,793	2,922,944
営業外収益		
受取利息	1,239	4,099
受取配当金	66,183	70,246
為替差益	67,322	—
受取保険金	—	101,270
その他	20,012	45,763
営業外収益合計	154,757	221,379
営業外費用		
支払利息	4,609	4,395
為替差損	—	96,073
自己株式取得費用	602	2,400
投資事業組合運用損	591	506
寄付金	20,000	—
その他	10	0
営業外費用合計	25,813	103,376
経常利益	1,988,737	3,040,946
特別利益		
投資有価証券売却益	815,207	—
特別利益合計	815,207	—
特別損失		
固定資産除却損	1,048	750
特別損失合計	1,048	750
税金等調整前中間純利益	2,802,896	3,040,196
法人税、住民税及び事業税	814,754	866,459
法人税等調整額	△65,250	△35,895
法人税等合計	749,503	830,563
中間純利益	2,053,393	2,209,632
非支配株主に帰属する中間純利益	33,299	77,415
親会社株主に帰属する中間純利益	2,020,093	2,132,216

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	2,053,393	2,209,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,328	△189,214
為替換算調整勘定	46,475	△49,480
退職給付に係る調整額	4,448	△8,673
その他の包括利益合計	145,252	△247,368
中間包括利益	2,198,645	1,962,263
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,160,155	1,880,641
非支配株主に係る中間包括利益	38,489	81,622

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,802,896	3,040,196
減価償却費	1,589,302	1,469,128
のれん償却額	9,999	9,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	859	△1,142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,030	△24,600
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,590	△30,677
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,400	△24,377
受取利息及び受取配当金	△67,423	△74,345
受取保険金	—	△101,270
支払利息	4,609	4,395
為替差損益(△は益)	△29,679	62,892
寄付金	20,000	—
固定資産除却損	1,048	750
投資事業組合運用損益(△は益)	591	506
投資有価証券売却損益(△は益)	△815,207	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△461,562	△157,934
棚卸資産の増減額(△は増加)	215,805	△123,828
仕入債務の増減額(△は減少)	772,336	230,754
未払又は未収消費税等の増減額	932,199	△427,805
その他	701,890	533,404
小計	5,690,887	4,386,046
利息及び配当金の受取額	67,423	74,345
利息の支払額	△4,495	△4,366
寄付金の支払額	△20,000	—
保険金の受取額	—	101,270
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△260,198	△906,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,473,617	3,650,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593,611	△572,415
投資有価証券の取得による支出	—	△120,057
投資有価証券の売却による収入	1,054,352	—
その他	—	△18,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,740	△711,212

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,044,602	△402,810
社債の償還による支出	△12,500	—
リース債務の返済による支出	△7,220	△6,296
自己株式の取得による支出	△427,689	△2,226,503
自己株式の処分による収入	—	79
配当金の支払額	△595,488	△718,308
非支配株主への配当金の支払額	△19,488	△22,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,906,988	△3,375,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,389	△101,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,104,758	△537,721
現金及び現金同等物の期首残高	7,890,809	13,047,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,995,567	12,587,853

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間に2,196,533千円増加し、当中間連結会計期間末において5,326,068千円となりました。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった韓国大阪有機化学工業株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	2,891,864	5,603,440	2,014,018	10,509,324	—	10,509,324
アジア・豪州	1,889,611	978,146	604,461	3,472,219	—	3,472,219
米州	805,793	70,090	46,888	922,772	—	922,772
欧州	404,984	7,693	21,156	433,834	—	433,834
顧客との契約から生じる収益	5,992,254	6,659,371	2,686,524	15,338,151	—	15,338,151
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,992,254	6,659,371	2,686,524	15,338,151	—	15,338,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	200,157	200,157	△200,157	—
計	5,992,254	6,659,371	2,886,682	15,538,308	△200,157	15,338,151
セグメント利益	849,002	644,285	356,290	1,849,578	10,215	1,859,793

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,180,818	6,599,191	2,371,017	12,151,027	—	12,151,027
アジア・豪州	2,315,773	1,159,763	565,277	4,040,814	—	4,040,814
米州	614,824	56,720	106,718	778,264	—	778,264
欧州	414,763	570	15,259	430,593	—	430,593
顧客との契約から生じる収益	6,526,180	7,816,246	3,058,273	17,400,699	—	17,400,699
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,526,180	7,816,246	3,058,273	17,400,699	—	17,400,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	226,432	226,432	△226,432	—
計	6,526,180	7,816,246	3,284,705	17,627,131	△226,432	17,400,699
セグメント利益	1,004,292	1,302,562	617,524	2,924,379	△1,435	2,922,944

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。